

## 主な講義内容

講座日時	テーマ	主な内容	講師
第1講 7/3 月 13:30~17:00	労働法の基礎と 人事管理	1.労働法とは 2.人事管理と労働法 3.労働法の役割 4.労働法の基本概念 5.労働基準法・労働契約法の基礎 6.労働法の実施と紛争解決 7.労働法の学び方	千葉大学教授 皆川 宏之氏
第2講 7/19 水 13:30~17:00	(1)就業規則・労働 協約と労働契約 (2)賃金・賞与・退職 金の法律実務	1.就業規則と労働契約 ①就業規則とは ②就業規則に関する労基法の定め ③労働契約法7条 2.労働協約と労働契約 ①労働協約とは ②労組法16条 の労働協約の規範的効力 ③労組法17条(拡張適用)の一般的拘束力 ④労働 協約失効と余後効 3.労働条件の不利益変更 ①就業規則による変更と労働 契約法 ②労働協約による変更 ③変更解約告知 4.賃金・賞与・退職金 ①賃金支払いに関する原則 ②賃金の減額をめぐる問題 ③賞与支給日在籍要 件 ④退職金の不支給・減額をめぐる問題	弁護士 石井 妙子氏
第3講 8/29 火 13:30~17:00	労働時間・休憩と 休日・休暇の 法律実務	1.労働時間の概念 2.休憩 3.休日 ①休日の原則 ②休日振り替えと代休 4.年次有給休暇 5.時間外労働と36協定 6.割増賃金の計算方法 7.改正労働基準法 8.名ばかり管理職問題 9.さまざまな労働時間制 10.労働時間管理とコンプライアンス	弁護士 峰 隆之氏
第4講 9/8 金 13:30~17:00	人事異動と出向・ 転籍の法律実務	1.配置 ①配転命令権の根拠 ②労働契約による配転の制限 ③配転命令の権 利濫用 ④転勤と育児法26条 2.出向 ①出向命令権の根拠 ②復帰が予定さ れない出向の要件 ③出向命令の権利濫用 ④出向者の復帰 ⑤役員出向 ⑥就業規則の適用関係 3.転籍 ①転籍とは ②事業譲渡と転籍 ③会社分割 と労働契約承継	弁護士 中井 智子氏
第5講 9/26 火 13:30~17:00	女性労働、高年齢者 雇用、障害者雇用等 に関する法律実務 —雇用における保護と平等—	1.女性労働 ①男女平等取扱い(労基法第4条・男女雇用機会均等法) ②セク シュアルハラスメント ③マタニティハラスメント ④育児・介護休業 ⑤その他 2.高年齢者雇用 ①募集・採用における年齢制限禁止 ②継続雇用制度 3.障害者雇用 等	弁護士 深野 和男氏
第6講 10/11 水 13:30~17:00	労働災害、安全配慮 義務、その他 健康問題への対応と 法律実務	1.労災補償 ①労災保険制度 ②「業務上」 ③脳心疾患、精神障害と業務起因 性 2.通勤途上災害 3.民事賠償責任 ①安全配慮義務 ②派遣・請負と安全 配慮義務 ③過労死・過労自殺と使用者の責任 4.セクハラ・パワハラとメンタ ルヘルス 5.私傷病休職制度 ①復職の可否 ②再発への対処	弁護士 山中 健児氏
第7講 10/24 火 13:30~17:00	有期労働者・ パートタイマー・ 派遣労働者の 法律実務と管理	1.有期契約労働者 ①意義・法規制 ②労働条件の変更 ③有期契約の解雇・雇 止め ④無期転換 ⑤不合理な労働条件 2.パートタイム労働者 ①不合理な労働 条件 ②差別取扱 ③均等待遇 3.請負 ①業務処理請負 ②個人請負労働 者 ③労働契約法との関係 4.労働者派遣 ①労働者派遣法の改正 ②派遣の 期間制限 ③労働者派遣契約 ④派遣元事業主・派遣先の講ずべき措置 ⑤派 遣先・派遣労働者間の法律関係等	弁護士 和田 一郎氏
第8講 11/10 金 13:30~17:00	退職・解雇・懲戒の 法律実務	1.解雇・退職・雇止めの区別 2.懲戒解雇と普通解雇の異同 3.解雇と労働 契約法 ①解雇権濫用法理(労働契約法16条) ②有期契約の期間途中解雇 (17条1項) 4.整理解雇の4要素・実施の手順 5.内定取消・試用期間中解雇 6.退職 ①退職勧奨 ②退職届の撤回・取消し・無効 ③退職後の守秘義務・競 業禁止義務 7.服務規律と懲戒の法的根拠 8.懲戒の種類と問題点 9.懲 戒処分を行なうにあたっての留意点	弁護士 加茂 善仁氏
第9講 11/24 金 13:30~17:00	事例研究 「日常管理上の トラブル防止対策」	〈約10題のケースを使った、日常で接する実際の労務問題への初動対応の解説〉 1.勤務成績・勤務態度不良 2.退職・解雇 3.残業命令拒否 4.職場規律違反 5.セクハラ・パワハラ申告 6.その他	弁護士 丸尾 拓養氏
第10講 12/5 火 13:30~17:00	組合活動・団体交渉 と不当労働行為	1.労組法上の労働組合とは 2.団体交渉と労働協約 3.団体行動(組合活動、争議行為)の不当・違法性と使用者の対策 4.不当労働行為の種類と成立要件 5.不当労働行為に対する救済 6.労働紛争の調整 7.合同労組対応の留意点	弁護士 木下 潮音氏

※上記は予定内容であり、最新動向等に合わせ内容を一部変更する場合がございますのでご了承ください。

※経営法曹会議は、昭和44年10月、経営法曹の連携協力を図り、また、労使関係の健全正常な発展に寄与することを目的として設立され、以来、日本経団連労働法フォーラムへの協賛等による労働関連法令、判例等の研究・発表のほか、「経営法曹」・「経営法曹研究会報」等の出版物の発行、経営者及び経営者団体からの経営労務相談への対応等の活動を行っています。

## 申込方法

- ホームページ <http://www.chibakeikyo.jp/> よりお申込み下さい。
- Faxにてお申込みの方は、参加申込書に必要事項を記入の上、切り取らず当協会事務局宛お申し込みください。参加証は発行いたしませんので、受講者へ日程等のご連絡をお願いいたします。
- 原則として、お納めいただいた参加費は返却いたしかねますので、都合が悪くなった場合は代理の方に参加頂く等の方法をお願いいたします。
- お申し込み順に定員に達し次第締め切りますので、お早めにお申し込みください。

## 問い合わせ先

(一社)千葉県経営者協会 事務局 渡部

Tel.043-246-1158 Fax.043-246-0729 E-mail watanabes@chibakeikyo.jp

## 参加申込書 (Fax.043-246-0729)

一般社団法人千葉県経営者協会 御中

平成 年 月 日

研修講座名	第45期労働法大学講座	
会社・団体名		
受講者名	[所属・役職]	[氏名]
申込講座に ○を付けて下さい	全講・1講・2講・3講・4講・5講・6講・7講・8講・9講・10講	
受講者名	[所属・役職]	[氏名]
申込講座に ○を付けて下さい	全講・1講・2講・3講・4講・5講・6講・7講・8講・9講・10講	
申込担当者	[所属・役職]	[氏名]
電話・Fax		
E-mail		
住所	〒 -----	